

事後評価シート

調査研究課題名	環境負荷軽減のための都市物流の先進事例と都市・交通政策に関する調査研究
担当者	研究官 澤村治基、主任研究官 村田遊、前研究官 西田聡美、 前研究調整官 岩崎幹平、総括主任研究官 諏訪達郎
① 当初目標と目標達成度	<p>我が国においては、2050年に「カーボンニュートラルの実現」を目指している。日本のCO₂排出量の18.5%を占める運輸部門においては、その排出量の3分の1以上を占める物流分野の脱炭素化が重要であり、その中でも（都市及びその近郊の）都市物流は幹線物流と並んで重要度が高い分野である。</p> <p>令和5年度からの2箇年にわたる本調査研究は、海外における都市物流の環境負荷軽減に係る先進的取組の詳細を把握するとともに、それらの背景にある都市政策及び交通政策を明らかにし、関係機関及び事業者による環境負荷軽減に係る取組の参考情報又は基礎資料として活用されることを目的とするものである。</p> <p>1年目においては、34件の先進的取組を収集した上で、7件を都市事例（うち1件は州事例）として深掘り文献調査を行い、先進的取組の背景にある都市政策及び交通政策を明らかにするとともに、このうち4件については、インタビュー調査を通じて先進的取組の実施において前提となる社会課題、問題意識、取組の詳細、取組の効果、今後の課題等について把握した。</p> <p>当初目標では1年目は先進的取組の事例収集及び概要整理を中心に行う計画としていたため、1年目の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>事例収集に関しては、都市物流における環境負荷軽減に係る先進的取組の実態を把握するという目的に向け、都市物流における環境負荷軽減に係る先進的取組を体系的に支援している欧州の事例を収集することで、事例収集結果の妥当性を高めた。</p> <p>先進的取組の背景にある都市政策、交通政策、先進的取組の詳細、課題等は文献調査及びインタビュー調査により把握した。海外の対象事例は、文献調査による事例収集結果から、行政関与の程度、継続性等を考慮して海外4事例を選定した。この際、有識者及び省内関係部局の意見等も踏まえ、対象事例の妥当性を確認した。したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本調査研究を進める上では、都市物流の環境負荷軽減に関する知見を有する有識者に幅広い視点からご助言をいただいた。また、本調査研究は省内関係部局との連携の下に実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものとする。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果は当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所の研究発表会において令和5年度の調査研究成果を発表し、調査研究成果に対して研究所外から意見をいただくことで、調査研究成果の取りまとめに向けた検討の深度化を図った。</p>